

令和6年度 第1回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和6年6月19日（水） 午後4時から6時まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）

秋沢淳雄（調布市商工会 副会長）

玉村秀樹（調布市商工会 副会長）

相田英俊（調布市商工会 商業部会長）

品川信幸（調布市商工会 工業部会長）

川又祐一（調布市商工会 建設業部会長）

土屋寿美代（調布市商工会 サービス業副部会長）

大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）

栗原悠輔（調布市商工会 アドバイザー）

山口 純（調布市商工会 事務局長）

渡邊智宏（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ主任調査役）

吉田直也（多摩信用金庫 調布北口支店長）

加藤恭永（多摩信用金庫 調布支店長）

田中 健（調布市 副市長）

小柳 栄（調布市 行政経営部長）

本田尚美（調布市 行政経営部付参事（特命担当））

鈴木克昌（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）

深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）

伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）

花岡 裕（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター担当課長）

平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）

栗野和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課副主幹兼商業観光係長）

足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課産業労働支援係長）

西郷晴久（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）

野口大輔（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）

1. 事業者支援策等の取組状況について

【商工会会長】

- ・5月24日に開催した商工会総代会では全議案が承認され、令和6年度も無事にスタートを切ることができた。地域経済の活性化と市内事業者の持続的発展のため、丁寧に各事業を進めていきたい。
- ・令和6年度は、役員交代や人事異動によって、商工会を構成するメンバーが大きく入れ替わった。これまでの取組は継続しつつ、新たな試みに挑戦し、活気のある商工会活動を行っていきたい。

【商工会 秋沢副会長】

- ・調布のまちには様々な観光資源があり、市民の方だけでなく、市外からも多くの方が訪れる機会がある。しかし、市外から訪れた方が、市内で宿泊や飲食をする機会などがまだまだ少なく、消費に繋がられていない。その中で、交通インフラを持っている事業者の方と連携しながら、市内を回遊できる環境づくりが重要であると考えている。
- ・今後、5年、10年後の調布市のことを考えると、調布のまちで暮らしたい、働きたいと思ってもらえるまちづくりが必要だと思う。
- ・高齢化で廃業する企業が出ることはやむを得ないことだと思っているが、その代わり起業がしやすい環境を作り、生活しやすいまちを維持していかなければいけない。

【商工会 玉村副会長】

- ・社会経済活動が正常化してきており、景況は良くなってきていると感じている。一方で、金利が上昇しており、事業者の中では不安感が高まっている。
- ・2024年問題の影響から、労務環境が変わってきている。従業員にとっては、労働環境の改善に繋がり、良い影響が出ていると感じているが、経営者視点ではコストが上がってきたと感じている。大手企業の賃上げや労務改善の状況などと比較すると、中小企業は付いていけないので、商工会としてサポートしていきたい。
- ・人手不足は非常に大きい問題だと感じている。対策として、調布市は住みやすく働きやすいまちであるということを周知していくことが必要だと考えている。例えば市役所にまちをアピールする懸垂幕を張るなど、市民の方々の気付きに繋がる取組ができるとよいのではないかと考えている。

【商工会商業部会】

- ・昨年からは、市内商店会のイベントがほぼ正常通り開催できるようになった。イベントの開催に伴って、商店街の人流もコロナ禍以前に戻ってきていると感じている。今後も、まちを活性化させる事業を積極的に実施していきたい。深大寺や調布花火、味の素スタジアムをはじめとしたスポーツ施設等を目的に、市外の方も多く調布市にいらっしゃるので、市内で回遊していただける策を考えていきたい。
- ・市内では、人手不足の影響で、営業時間を短縮する店舗や新たに定休日を設けざるをえない店舗が散見される。
- ・新貨幣導入に伴う影響については、部会員から問題になっているという話は聞いていない。一部の店舗では影響があると思うが、キャッシュレス決済が浸透していて、大勢としては大きな影響がないものとして見ている。このような状況も踏まえ、今後、部会内でキャッシュレス決済の導入をさらに推進していきたいと考えている。

【商工会工業部会】

- ・工業部会の会員の現況については、売上はコロナ禍と比較して減少しているものの、2024年の中頃までには回復する見込みである。
- ・一方で、円安やインボイス制度の導入などが企業の売上に影響を与えている。大手企業では、賃金やボーナスの増額がニュースで取り上げられているが、中小・零細企業では、光熱費や原材料の値上がり分について、価格転嫁が行えず厳しい経営状況となっている企業が多数ある。価格転嫁できない理由としては、取引企業との関係性維持や価格の安い地方企業に仕事が流れてしまうのを防ぐ為だと聞いている。こうした状況に対して、工業部会では、企業マッチング会を実施し、企業の売上を伸ばす機会を設けている。
- ・この他にも、物価高、従業員の賃上げ、新人育成を含めた人材確保、経営者の高齢化、用地確保、廃業や事業継続など、様々な問題を抱えている。

【商工会建設業部会】

- ・現状では、物価高騰の影響を強く受けている。価格上昇も影響が大きい、一度上がった価格が下がらないといったことも影響が大きい。価格が下がらないため、結果として建築費が高騰する一方となっており、消費が抑制されている状況になっている。
- ・人手不足の問題も続いており、特に専門的な業種については、高齢化が進んでいる。若手を育てたいと思って募集をかけても全く人が集まらない。業界では打開策も見つかっておらず課題となっている。

【商工会サービス業部会】

- ・コロナが5類に移行となり、まさに活気が戻ってきたと感じている。一方で、燃料費や人件費は高騰しており、経営はいまだに厳しい状況となっている。特に、人件費の高騰は大きな課題であり、賃金の高い大手企業に人が流れてしまうため、市内事業者は可能な限り金額を引き上げているが、それでも人が集まらない。さらに金額を上げるとなると、今度は経営していくことができなくなってしまうため、対応に困っている。
- ・コロナ禍において借りた融資の返済が始まったことや、インボイス制度の導入による影響もあり、廃業を選択せざるを得ない事業者もいる。インボイス制度への対応のため、法人化を検討している事業者もいるが、法人化すると社会保険への加入義務が発生し、新たな経費がかかるという課題もある。
- ・急騰した原材料費が下がることなく、最低賃金が上がり続けている。コロナが落ち着いて売上が増えていても、事業者の利益は減っている。国では、新規雇用時に補助金の交付を行っていると聞く。市でも補助金の交付についてご検討いただきたい。
- ・厳しい経営状況の事業者が多い一方、近年、若い方の起業希望が多く、サービス業部会の中でも相談を受ける機会がある。

【商工会アドバイザー】

- ・今年度は、昨年度に引き続き、多くの商店会がイベントを実施する予定だが、3つの商店会については、人手不足や赤字などを理由にイベントを断念している。中止した商店会では、商店会内コミュニティの活性化など、視点を変えてイベントを検討していくとのこと。
- ・他の商店会では、若い方への職業支援を行っている事業者と商店会が連携して、人手不足の解消に向けた取り組みを行ったケースがあると聞いている。他の商店会の事例なども参考にしながら、商店会の活動を支えていきたい。
- ・まちゼミは、これまで商店会が主催者となり開催していたが、昨年度から実行委員会を立ち上げて実施している。規模を広げるため、商店会に参加していない事業者も参加できるように参加条件を変更している。なお、昨年度に参加した事業者からは、その後の集客や売上げに繋がったという報告を受けている。

【市内金融機関】

- ・たましん中小企業景況調査の2024年3月期の結果について、全業種の状況では、前期よりも1ポイント減の0ポイントとなっており、物価高騰や人手不足等の影響が続き、全体の景況感は緩やかに悪化している。業種別では、サービス業、建設業は横ばい、製造業、不動産業は前期より減となっているが、卸売業、小売業については経済活動の正常化が進んだことやインバウンド需要の回復等を要因として、増となった。
- ・規模別では、中規模企業が2ポイント増の13ポイントであるのに対し、小規模企業は3ポイント減のマイナス12ポイントとなっており、中規模企業と小規模企業の景況感に乖離が広がっている。
- ・2024年6月期については、3月と比較し、景気がよくなる見通しの業者が多い状況である。

2. 各施策の取組状況について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰）

【調布市】

- ・コロナ・物価高騰口の融資実行件数について、令和6年度は4月、5月合計で56件となっており、令和5年度の同時期と比較すると若干申請件数が減少しているものの、概ね昨年と同数程度となっている。6月についても前半で20件弱の申請があったことから、今後も昨年度同様の推移が見込まれる。

○調布市市内物価高騰支援事業

【調布市商工会】

- ・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助する事業。

- ・令和5年度、令和6年度の実施としては、令和5年4月から令和6年3月までの対象期間のうち、任意の1か月分の金額を半年分として6倍した額を補助対象経費とし、法人は30万円、個人事業主は10万円を上限としたうえで、20%を補助した。
- ・申請金額は、法人が1億9510万5000円、個人事業主が6133万9446円で計2億5643万9946円。申請件数は、法人が1342件、個人事業主が1448件で計2790件であった。
- ・給付金額は、法人が1億9321万7000円、個人事業主が6058万9000円で計2億5380万6000円。給付件数は、法人が1321件、個人事業主が1425件で計2746件。給付金額の平均は、法人が14万6265円、個人事業主は4万2518円、計92,439円であった。
- ・事業者からは大変ありがたい支援事業であると評価をいただいている。

○（仮称）調布市産業振興プランの取組状況について

【調布市】

- ・令和7年3月末までを策定期間とし、内容を検討中。令和5年度は市内事業者、市民、来街者向けに基礎調査を実施した。
- ・市内事業者向けの調査結果としては、コロナ禍前の売上高水準に達していない事業者が半数を超えており、景況感、売上高や経常利益は好転してきている一方で、資源価格の高騰や高止まりによる収益力低下が経営安定化の懸念材料になっていることが考えられる。人材確保については、全ての業種で不足感が高まっているという結果であった。
- ・市民向けの調査結果としては、生鮮品などの日用品はスーパーや大型店で購入されることが多く、外食や飲食では個店の利用が多くなる傾向が判明した。キャッシュレス決済の利用率は9割となっており、生活の中に浸透していることが伺える。商店街の利用率は3割程度となっており、商店会が主催するイベントの参加率を上回っていることから、イベント参加者を新規顧客として獲得する余地があることが判明した。
- ・来街者向け調査の結果としては、外出の目的は「おいしいものを食べること」「リフレッシュ・ストレス解消」となっており、外出頻度もコロナ禍前の水準に戻りつつあることが判明した。
- ・回答率については、市民向けが1275件（42.5%）、市内事業者向けが603件（30.2%）、来街者向けが600件（100%）であった。
- ・令和6年度は学識経験者、観光・商業支援団体関係者、創業・就労支援団体関係者、市内交通事業関係者、市内金融機関関係者、公募市民の方で構成された調布市産業振興プラン策定検討委員会において、計5回の策定検討委員会とパブリック・コメントを実施し、内容の検討を進めていく。
- ・第1回の策定検討委員会は5月30日（木）に実施し、主な議題を「プランの構成案」「基礎調査結果」「市の強み弱み」とし、委員から意見聴取を行った。次回は主な議題を「プラン骨子（案）について」とし、7月4日（木）に実施予定。